

議第13号 令和6年度京都市公共下水道事業

特別会計予算

予算に関する説明書

令和6年度京都市公共下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	公共下水道事業収益		千円 50,422,000	
	1 事 業 収 益		42,403,594	
		1 下水道使用料	22,954,971	
		2 他会計負担金	18,810,907	一般会計雨水処理負担金等
		3 その他の事業収益	637,716	浄水場排水処理負担金等
	2 事 業 外 収 益		7,902,809	
		1 受 取 利 息	1,411	預金利息等
		2 他会計負担金	446,093	一般会計臨時財政特例債等負担金
		3 国 庫 補 助 金	3,400	雨水貯留施設等設置補助金
		4 府 補 助 金	1,200	雨水貯留施設設置補助金
		5 長期前受金戻入益	7,339,519	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額
		6 雜 収 益	111,186	
	3 特 別 利 益		115,597	
		1 固定資産売却益	115,597	元六孫資材管理棟用地の売払いに伴う固定資産売却益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用			千円	
	1 事 業 費 用		47,055,000	
		1 下水道維持費	43,057,185	
		2 下水処理費	2,629,584	下水道管路及びポンプ場維持管理に要する経費
		3 業務費	9,936,497	下水処理施設の運営に要する経費
		4 水洗便所普及対策費	1,353,809	使用料収納等に要する経費
		5 総係費	134,073	水洗便所普及に要する経費
		6 減価償却費	1,299,136	事業活動の全般に関連する経費
		7 資産減耗費	26,922,752	償却資産減価償却費
	2 事 業 外 費 用		781,334	固定資産除却費
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,997,815	
		2 雜支出	2,551,095	企業債等利息及び企業債取扱諸費
		3 消費税及び地方消費税	10,472	
			1,436,248	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1 公共下水道事業資本的収入	1 企 業 債		15,885,600	
		1 建 設 企 業 債	11,660,000	
	2 国 庫 補 助 金		11,660,000	公共下水道建設改良費等公債収入
		1 国 庫 補 助 金	3,796,600	
	3 工 事 負 担 金		3,796,600	
		1 工 事 負 担 金	427,793	
	4 分 担 金		427,793	取付管新設に伴う工事負担金収入
		1 分 担 金	750	
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		750	下水道接続に係る分担金収入
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	457	
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的収入	1 貸 付 金 回 収 金		21,400	
		1 貸 付 金 回 収 金	21,400	
		1 貸 付 金 回 収 金	21,400	
計			15,907,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1 公共下水道事業資本の支出			38,457,600	
	1 建設改良費		20,321,009	
		1 建設改良費	19,877,712	公共下水道整備事業費等
		2 流域下水道建設分担金	307,749	桂川右岸及び木津川流域下水道建設分担金
		3 広域処分場建設分担金	5,727	
		4 リース資産購入費	129,821	
	2 企業債償還金		18,019,961	
		1 建設企業債償還金	16,451,960	建設企業債元金償還金
		2 資本費平準化債償還金	27,863	
		3 資本費平準化債償還積立金	1,540,138	
	3 投 資		116,630	
		1 基金造成費	116,630	公共下水道事業基金積立金
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本の支出			21,400	
	1 貸 付 金		21,400	
		1 貸 付 金	21,400	
	計		38,479,000	

令和6年度京都市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△純損失）	3,367,000
減価償却費	26,922,752
固定資産除却費	781,334
引当金の増減額（△は減少）	114,361
長期前受金戻入益	△ 7,339,519
受取利息	△ 1,411
支払利息及び企業債取扱諸費	2,548,518
固定資産売却益	△ 115,597
未収金の増減額（△は増加）	11,647
未払金の増減額（△は減少）	107,987
小計	26,397,072
利息の受取額	1,411
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,561,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,836,865

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 18,303,214
有形固定資産の売却による収入	116,054
無形固定資産の取得による支出	△ 345,630
国庫補助金による収入	3,796,600
工事負担金による収入	388,903
分担金による収入	750
基金の造成による支出	△ 116,630
水洗便所築造工事資金貸付けの返済による収入	21,400
水洗便所築造工事資金貸付けによる支出	△ 21,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,463,167

6 公共下水道

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,660,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,719,823
P F I 債務の償還による支出	△ 177,712
リース債務の償還による支出	△ 129,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,367,356
資金増加額（又は減少額）	4,006,342
資金期首残高	14,506,178
資金期末残高	<u>18,512,520</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
	—	528	2,078,804	2,059,731	4,138,535	800,439	4,938,974
前 年 度	—	533	2,072,479	1,783,951	3,856,430	788,485	4,644,915
比 較	—	△5	6,325	275,780	282,105	11,954	294,059

注1 会計年度任用職員を含む。

2 給与費の手当及び法定福利費については、賞与引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	通勤手当	住居手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	56,338	215,780	226,865	32,021	915,133	71,209	34,241	
前 年 度	54,890	210,594	224,827	32,793	871,130	80,845	34,915	
比 較	1,448	5,186	2,038	△772	44,003	△9,636	△674	

手 当 の 内 訳	区 分	退 職 給 付 費	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	440,813	30,745	393	6,986	29,207	
前 年 度	206,628	30,485	380	7,079	29,385	
比 較	234,185	260	13	△93	△178	

注1 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額及び雨水処理に要する経費として、一般会計が負担する退職手当の合計額である。

8 公共下水道

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 タ り 給 与 費
本 年 度	7,212 千円
前 年 度	7,085

注 会計年度任用職員及び臨時の任用職員を除く。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 6,310	1 給与改定に伴う増△減分 2 昇給に伴う増△減分 3 その他の増△減分	千円 19,965 給与改定の状況 月例給の引上げ 平均0.95% (令和5年4月から適用) 期末手当の引上げ 0.10月 (令和5年12月から適用) 17,855 平均昇給率 1.5% (昇給期) 1月 (職員数) 343人 △31,510 職員数の異動状況 (現に在職す る職員数) (その他) (計) 本年度 426 人 102 人 528 人 前年度 439 人 94 人 533 人 増△減 △13 人 8 人 △5 人
手 当	275,761	1 給与改定に伴う増△減分 2 その他の増△減分	61,615 214,146

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区分		事務・技術 〔上下水道局 企業職給料表〕	その他の 〔上下水道局 企業職給料表〕
令和6年 1月1日現在	平均給料月額	円 348,552	円 345,470
	平均給与月額	円 447,317	円 533,067
	平均年齢	歳 44	歳 49
令和5年 1月1日現在	平均給料月額	円 335,552	円 339,692
	平均給与月額	円 432,846	円 527,578
	平均年齢	歳 44	歳 50

(2) 初任給

区分		事務 〔上下水道局 企業職給料表〕	技術 〔上下水道局 企業職給料表〕	一般会計の制度	
				事務 (行政職)	技術
令和6年 1月1日現在	中級18歳	円 162,100	円 166,500	円 162,100	円 166,700
	上級22歳	円 198,000	円 203,400	円 198,000	円 203,300

(3) 級別職員数

区分	上下水道局企業職給料表					
	指定職員			一般職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年 1月1日現在	7級	人 1	% 0.9	3級	人 214	% 68.8
	6〃	人 3	% 2.6	2〃	人 61	% 19.6
	5〃	人 28	% 24.3	1〃	人 36	% 11.6
	4〃	人 83	% 72.2			
	計	人 115	% 100.0	計	人 311	% 100.0

10 公共下水道

区分	上下水道局企業職給料表					
	指定職員			一般職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年 1月1日現在	8級	1	0.9	3級	228	69.7
	7〃	3	2.6	2〃	64	19.6
	6〃	28	25.0	1〃	35	10.7
	5〃	17	15.2			
	4〃	63	56.3			
	計	112	100.0	計	327	100.0

(級別の基準となる職務)

上 下 水 道 局 企 業 職 給 料 表	7級	6級	5級	4級
	次長	部長	課長	係長
	技術長	担当部長	担当課長	担当係長
	3級	2級	1級	
	主事	係員	係員	

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術	その他
給料総額に対する比率	% 1.5	% 1.1	% 3.3
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	% 48.7	% 37.2	% 100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	円 12,199	円 11,759	円 12,932
代表的な手当の名称	特異性手当、能率手当		

(5) 期末手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月分 2.25	月分 2.25	月分 4.5	有	
前年度	2.2(2.2)	2.3(2.2)	4.5(4.4)	有(有)	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の()内は、令和5年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び特例退職に係る退職手当

区分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の措置	備考
	月分	月分	月分			
支給率等	33.584875	41.117875	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	33.584875	41.117875	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	—
地域手当	同上	—
通勤手当	同上	—
住居手当	同上	—

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	公共下水道事業収益	国 庫 補 助 金 等
公共下水道整備事業	千円 27,000,000	令和2年度 から 令和5年度 まで	14,000,000	令和6年度 から 令和9年度 まで	13,000,000	0	13,000,000
	8,000,000	令和4年度 及び 令和5年度	4,000,000	令和6年度 から 令和9年度 まで	4,000,000	0	4,000,000
	15,000,000	令和5年度	0	令和6年度 から 令和8年度 まで	15,000,000	0	15,000,000
	18,000,000	—	—	令和6年度 から 令和9年度 まで	18,000,000	0	18,000,000
下水汚泥固形燃料化事業	11,000,000	平成29年度 から 令和5年度 まで	5,716,250	令和6年度 から 令和22年度 まで	5,283,750	5,230,150	53,600
	222,000	令和3年度 から 令和5年度 まで	0	令和6年度 から 令和22年度 まで	222,000	159,000	63,000
南部拠点整備事業	9,600,000	令和元年度 から 令和5年度 まで	3,872,478	令和6年度 から 令和20年度 まで	5,727,522	2,367,498	3,360,024
諸施設整備	130,000	令和5年度	0	令和6年度	130,000	0	130,000
	110,000	—	—	令和6年度 及び 令和7年度	110,000	0	110,000
公用車リース	338,000	令和2年度 から 令和5年度 まで	124,645	令和6年度 から 令和9年度 まで	213,355	4,416	208,939

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	公共下水道事業収益	国 庫 補 助 金 等
諸施設修繕	千円		千円		千円	千円	千円
	200,000	令和5年度	0	令和6年度	200,000	200,000	0
施設運転管理等業務	200,000	—	—	令和6年度及び令和7年度	200,000	200,000	0
	1,315,000	令和2年度から令和5年度まで	1,270,489	令和6年度	44,511	44,511	0
	5,351,000	令和3年度から令和5年度まで	2,677,520	令和6年度	2,673,480	2,555,572	117,908
	643,000	令和4年度及び令和5年度	199,320	令和6年度及び令和7年度	443,680	443,680	0
	2,061,000	令和5年度	0	令和6年度から令和9年度まで	2,061,000	2,061,000	0
	7,201,000	—	—	令和6年度から令和13年度まで	7,201,000	6,552,000	649,000

令和6年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	29,218,524
イ 建 物	63,936,442
減価償却累計額	△ 42,462,173
ウ 構 築 物	1,099,495,830
減価償却累計額	△ 612,685,888
エ 機 械 及 び 装 置	237,786,264
減価償却累計額	△ 158,231,712
オ 車両運搬具	39,648
減価償却累計額	△ 29,560
カ 工具、器具及び備品	842,535
減価償却累計額	△ 532,909
キ リース資産	781,330
減価償却累計額	△ 456,289
ク 建設仮勘定	25,245,123
有形固定資産合計	642,947,165
(2) 無形固定資産	
ア 施設利用権	5,499,761
イ 電話加入権	16,524
ウ ソフトウェア	266,655
エ リース資産	35,131
無形固定資産合計	5,818,071

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金	12,707
イ 出資金	37,250
ウ 基本金	1,547,767
エ 破産更生債権等	2,959
貸倒引当金	△ 2,959
投資その他の資産合計	1,597,724
固定資産合計	650,362,960

2 流動資産

(1) 現金預金	18,512,520
(2) 未収金	3,004,999
貸倒引当金	△ 3,548
(3) 貯蔵品	3,001,451
(4) 保管有価証券	13,634
(5) 前払金	100,000
(6) 未収収益	1,142,885
流動資産合計	7
資産合計	22,770,497
	<u>673,133,457</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	219,757,416
(2) 企業債償還積立金	3,942,807
(3) PFI債務	2,564,702
(4) リース債務	265,763
(5) 引当金	
ア 退職給付引当金	2,470,329
イ 修繕引当金	523,404
引当金合計	2,993,733
固定負債合計	229,524,421

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	16,885,900
(2) 企 業 債 償 還 積 立 金	160,000
(3) P F I 債 務	180,023
(4) リ 一 ス 債 務	129,791
(5) 未 払 金	9,102,248
(6) 未 払 費 用	159,670
(7) 前 受 金	270,883
(8) 預 り 金	152,307
(9) 預 り 有 價 証 券	100,000
(10) 引 当 金	
ア 賞 与 引 当 金	349,878
流 動 負 債 合 計	27,490,700

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	377,326,421
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 227,181,196
繰 延 収 益 合 計	150,145,225
負 債 合 計	<u>407,160,346</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

資 本 金 合 計

246,981,279

246,981,279

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

2,785,776

イ 国庫補助金

5,456,511

ウ その他資本剰余金

360,973

資本剰余金合計

8,603,260

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

3,367,288

イ 建設改良積立金

7,021,284

10,388,572

剰 余 金 合 計

18,991,832

資 本 合 計

265,973,111

負 債 資 本 合 計

673,133,457

令和5年度京都市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円

1 事業収益

(1) 下水道使用料	20,805,117
(2) 他会計負担金	18,705,493
(3) その他事業収益	631,955

40,142,565

2 事業費用

(1) 下水道維持費	2,262,376
(2) 下水処理費	8,894,038
(3) 業務費	1,224,656
(4) 水洗便所普及対策費	113,708
(5) 総係費	1,029,905
(6) 減価償却費	26,888,322
(7) 資産減耗費	872,406

41,285,411

事業損失 1,142,846

3 事業外収益

(1) 受取利息	856
(2) 他会計負担金	413,414
(3) 国庫補助金	2,561
(4) 府補助金	939
(5) 長期前受金戻入益	7,305,357
(6) 雜収益	104,540

7,827,667

4 事業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,678,149
(2) 雜支出	343,367

3,021,516

4,806,151

経常利益 3,663,305

5 特 別 損 失

(1) 減 損 損 失	<u>999,498</u>	<u>999,498</u>	<u>△ 999,498</u>
当 年 度 純 利 益		2,663,807	
前 年 度 繼 越 利 益 剩 余 金		<u>2,000,000</u>	
当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金		<u>4,663,807</u>	

令和5年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位 千円

資 产 の 部

1 固 定 资 产

(1) 有形固定資産

ア 土 地	29,171,353
イ 建 物	63,710,805
減価償却累計額	△ 41,499,068
ウ 構 築 物	1,091,672,971
減価償却累計額	△ 593,611,578
エ 機 械 及 び 装 置	239,437,126
減価償却累計額	△ 158,559,266
オ 車両運搬具	37,570
減価償却累計額	△ 34,260
カ 工具、器具及び備品	707,144
減価償却累計額	△ 485,871
キ リース資産	597,429
減価償却累計額	△ 352,314
ク 建設仮勘定	20,093,290
有形固定資産合計	650,885,331

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権	5,481,125
イ 電話加入権	16,524
ウ 地上権	776
エ ソフトウェア	255,622
オ リース資産	48,582
無形固定資産合計	5,802,629

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金	12,707
イ 出資金	37,250
ウ 基本金	1,431,137
エ 破産更生債権等	2,910
貸倒引当金	△ 2,910
投資その他の資産合計	1,481,094
固定資産合計	658,169,054

2 流動資産

(1) 現金預金	14,505,178
(2) 未収金	3,004,999
貸倒引当金	△ 3,553
(3) 貯蔵品	3,001,446
(4) 保管有価証券	13,634
(5) 前払金	100,000
(6) 未収収益	1,142,885
流動資産合計	7
資産合計	18,763,150
	676,932,204

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	226,287,052
(2) 企業債償還積立金	2,562,669
(3) PFI債務	2,744,725
(4) リース債務	217,944
(5) 引当金	
ア 退職給付引当金	2,360,718
イ 修繕引当金	523,404
引当金合計	2,884,122
固定負債合計	234,696,512

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	16,460,845
(2) 企 業 債 償 還 積 立 金	240,000
(3) P F I 債 務	177,712
(4) リ 一 ス 債 務	105,139
(5) 未 払 金	9,000,000
(6) 未 払 費 用	172,770
(7) 前 受 金	270,883
(8) 預 り 金	152,307
(9) 預 り 有 価 証 券	100,000
(10) 引 当 金	
ア 賞 与 引 当 金	334,995
流 動 負 債 合 計	27,014,651

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	376,706,794
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 223,887,986
繰 延 収 益 合 計	152,818,808
負 債 合 計	<u>414,529,971</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	244,972,029
資 本 金 合 計	244,972,029

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金	
ア 受贈財産評価額	2,785,776
イ 国庫補助金	5,410,549
ウ その他資本剰余金	360,973
資本剰余金合計	8,557,298
(2) 利益剰余金	
ア 当年度未処分利益剰余金	4,663,807
イ 建設改良積立金	4,209,099
剰余金合計	8,872,906
資本合計	17,430,204
負債資本合計	262,402,233
	676,932,204

注記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア）減価償却の方法 定額法による。

（イ）主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 35～60年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 5～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア）減価償却の方法 定額法による。

（イ）主な耐用年数

施設利用権 15～31年

地上権 5年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

（ア）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

なお、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる額

（令和5年度1,080,562千円、令和6年度1,130,734千円）を除いている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当の支給及び期末手当に係る法定福利費の支払に備えるため、各年

度末における支給（支払）見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

令和6年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は183,901千円で、負債の額は202,292千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和5年度は153,997,882千円、令和6年度は151,091,997千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業特別会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しており、汚水処理に要する経費は下水道使用料により、雨水処理に要する経費は一般会計からの負担金により賄われていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理	家庭汚水、工場廃液等の処理
雨水処理	雨水の処理

(2) 報告セグメントごとの事業収益等

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	21,446,509	18,211,086	484,970	40,142,565
事業費用	20,758,226	20,070,565	456,620	41,285,411
事業損益	688,283	△ 1,859,479	28,350	△ 1,142,846
経常損益	3,192,157	471,148	0	3,663,305
セグメント資産	283,827,317	390,914,291	2,190,596	676,932,204
セグメント負債	169,854,686	242,484,689	2,190,596	414,529,971
その他の項目				
他会計負担金	443,253	18,211,086	464,568	19,118,907
減価償却費等	11,604,515	16,063,356	92,857	27,760,728
長期前受金戻入益	3,074,413	4,230,944	0	7,305,357
支払利息等	1,046,905	1,585,200	46,044	2,678,149

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	23,605,937	18,317,369	480,288	42,403,594
事業費用	22,000,566	20,587,262	469,357	43,057,185
事業損益	1,605,371	△ 2,269,893	10,931	△ 653,591
経常損益	2,771,944	479,459	0	3,251,403
セグメント資産	282,160,245	388,823,084	2,150,128	673,133,457
セグメント負債	167,085,992	237,924,226	2,150,128	407,160,346
その他の項目				
他会計負担金	478,855	18,317,369	460,776	19,257,000
減価償却費等	11,601,673	16,022,497	79,916	27,704,086
長期前受金戻入益	3,072,941	4,266,578	0	7,339,519
支払利息等	997,334	1,513,938	39,823	2,551,095

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和5年度に123,465千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる38,768千円を除き、退職給付引当金を84,697千円取り崩すこととしている。

令和6年度において、331,202千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる103,997千円を除き、退職給付引当金を227,205千円取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び期末手当に係る法定福利費として、令和5年度に1,005,420千円、令和6年度に1,010,999千円を支給（支払）する予定のため、賞与引当金を令和5年度に330,220千円、令和6年度に334,995千円取り崩すこととしている。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において2,867千円、令和6年度において2,910千円を不納欠損処分とする予定のため、貸倒引当金を令和5年度に2,867千円、令和6年度に2,910千円取り崩すこととしている。

(4) 修繕引当金に関する経過措置

修繕引当金は、会計基準移行前の平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 農業集落排水事業特別会計との統合

令和6年度から、農業集落排水事業特別会計を公共下水道事業特別会計に統合することとしている。

